



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 担当課長 (氏名) 豊山 大慈 TEL 03-3436-7705
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	196,870	△4.9	3,543	△80.2	236	△98.5	171	△98.8	△1,182	ー
2020年3月期第1四半期	207,049	△14.4	17,900	△52.7	15,388	△52.9	14,261	△50.7	6,586	△48.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.62	0.62
2020年3月期第1四半期	51.90	51.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,719,115	1,100,677	990,816	57.6
2020年3月期	1,719,690	1,110,860	1,001,946	58.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	39.00	ー	39.00	78.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期（予想）		10.00	ー	31.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	400,000	△5.3	14,000	△61.5	8,000	△72.8	29.11
通期	835,000	△4.3	48,000	△39.3	32,000	△47.2	116.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	290,814,015株	2020年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	16,032,914株	2020年3月期	16,032,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	274,781,354株	2020年3月期1Q	274,786,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2020年8月7日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(事業セグメント)	14
3. 補足情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第1四半期連結累計期間	196,870	3,543	171
前第1四半期連結累計期間	207,049	17,900	14,261
増減	△10,179	△14,357	△14,090
増減率(%)	(△4.9)	(△80.2)	(△98.8)

(海外相場、為替)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	6,114	5,341	△773
金	\$/TOZ	1,309.8	1,710.2	400.4
ニッケル	\$/lb	5.56	5.53	△0.03
為替(TTM)	円/\$	109.91	107.62	△2.29

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束していないことなどを背景に、景気が減速基調で推移しました。

為替相場につきましては、中国、欧米、日本などで経済活動が再開された一方、これらの国での当該感染症拡大の第2波への懸念などがあるなか、わずかに円高ドル安傾向で推移しました。前年同期間も円高ドル安で推移しましたが、前期首が日米間の金利差などにより円安であったため、平均為替レートは前年同期間と比べ円高となりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅及びニッケル価格は、当該感染症の拡大を受け前年度末にかけ下落しましたが、当第1四半期連結累計期間では、中国、欧米で経済活動が再開したことにより回復方向に向かいました。金価格は、当該感染症の影響による世界経済の先行き不透明感により上昇基調で推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の銅及びニッケル価格は、回復基調ではあるものの平均価格では前年同期間を下回り、金は前年同期間を上回りました。

材料事業の関連業界におきましても、当該感染症の拡大による経済活動の停滞を受け、当社の車載用電池向け部材は需要が低迷し販売は伸び悩みました。スマートフォン市場は、普及率の向上と成熟化により成長が頭打ちとなっており、更に当該感染症の拡大による影響を受け、一部の部材で在庫調整がありました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、銅及びニッケル価格が前年同期間を下回ったことなどにより、前年同期間に比べ101億79百万円減少し、1,968億70百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、減収に加え、銅価格の下落などにより持分法による投資損益が悪化したことで、前年同期間に比べ143億57百万円減少し、35億43百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益が減少したことにより、前年同期間に比べ140億90百万円減少し、1億71百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	26,026	30,450	4,424	17.0
セグメント利益	13,340	3,795	△9,545	△71.6

セグメント利益は、銅価格の下落などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量6tに向け順調な操業を継続しており、販売金量は1.9tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、鉱石処理量の増加などにより前年同期間を上回り、109千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国家非常事態宣言を受け、3月中旬から保安操業を実施した影響などにより前年同期間を下回り、92千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

シエラゴルド銅鉱山(チリ)の生産量は、鉱石処理量の増加などにより前年同期間を上回り、34千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は31.5%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	147,122	136,092	△11,030	△7.5
セグメント利益	5,738	4,155	△1,583	△27.6

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	100,943	106,123	5,180
金	kg	4,676	3,860	△816
電気ニッケル	t	12,005	13,344	1,339
フェロニッケル	t	3,557	3,192	△365

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、金価格は上昇したものの、その他の非鉄金属価格が下落したことなどにより前年同期間を下回りました。

電気銅及び電気ニッケルの生産量は前年同期間を上回りましたが、販売量は前年同期間並みとなりました。

Coral Bay Nickel Corporationの生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微であり前年同期間を上回りましたが、Taganito HPAL Nickel Corporationの生産量は、当該感染症拡大の影響を受けて予定休転期間が一部長期化したことなどにより前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	50,914	54,510	3,596	7.1
セグメント損益	701	△217	△918	—

セグメント損益は、粉体材料等では在庫調整の影響を受けた前年同期間と比較し販売量が増加したものの、電池材料における在庫評価影響の悪化などにより、前年同期間を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	1,719,690	1,719,115	△575
負債合計	608,830	618,438	9,608
資本合計	1,110,860	1,100,677	△10,183

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末並みとなりました。棚卸資産及びその他の金融資産（流動）に含まれる定期預金が増加しましたが、営業債権及びその他の債権が減少し、また、持分法による投資損失を計上したことにより持分法で会計処理されている投資が減少しました。なお、持分法で会計処理されている投資の一部を当第1四半期連結会計期間末に売却目的で保有する資産へ振り替えております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ増加しました。引当金が減少したものの、営業債務及びその他の債務が増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末に比べ減少しました。保有株式の価格上昇によりその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したものの、配当の実施により利益剰余金が減少し、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額が円高の影響により減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,744	41,059	15,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,796	△27,349	△20,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,433	△12,193	△1,760
換算差額	△1,274	△1,535	△261
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	155,530	74,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,502	155,512	67,010

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益が減少し、棚卸資産が増加したものの、営業債務及びその他の債務が増加したことなどから前年同期間に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金が増加し、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから前年同期間に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどから、前年同期間に比べて支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2021年3月期(予想)	835,000	48,000	32,000
2020年3月期(実績)	872,615	79,035	60,600
増減	△37,615	△31,035	△28,600
増減率(%)	△4.3%	△39.3%	△47.2%

(海外相場、為替予想)

	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (予想)	第2四半期 連結累計期間 (予想)	2020年度 (予想)
		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
銅	\$/t	5,341	6,000	5,671	5,835
金	\$/TOZ	1,710.2	1,800.0	1,755.1	1,777.6
ニッケル	\$/lb	5.53	6.00	5.77	5.88
為替(TTM)	円/\$	107.62	107.00	107.31	107.16

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は引き続き世界経済の先行きを不透明にしており、世界経済はマイナス成長が見込まれております。

非鉄金属は銅及びニッケルともに需要の縮小が供給の減少を上回り、若干の供給過多と見込まれております。しかしながら、当該感染症の拡大の影響により、需要の回復及び供給減少の解消はともに見通すことが難しい状況です。通期の価格については、銅5,835\$/t(2Q-4Q:6,000\$/t)、ニッケル5.88\$/lb(2Q-4Q:6.00\$/lb)と予想しております。

材料事業の関連業界におきましては、5GインフラやPC関連の需要は堅調であるものの、スマートフォン向けや車載向けの販売は厳しい状況にあり、回復は見通せておりません。

通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済環境の先行きが不透明であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報をもとに合理的と考えられる範囲を想定して、主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮して設定し、主要製品の生産量及び販売量は足元の実績を踏まえつつ計画いたしました。その結果、連結売上高は8,350億円、連結税引前利益は480億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は320億円と予想しております。

2021年3月期通期 連結業績予想

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	119,000	586,000	223,000	928,000	10,000	△103,000	835,000
セグメント利益 又は損失(△)	31,000	32,000	2,000	65,000	△2,000	△15,000	48,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	155,530	155,512
営業債権及びその他の債権	123,393	109,319
その他の金融資産	8,959	20,371
棚卸資産	252,799	265,846
その他の流動資産	20,541	17,592
小計	561,222	568,640
売却目的で保有する資産	—	10,481
流動資産合計	561,222	579,121
非流動資産		
有形固定資産	463,405	459,012
無形資産及びのれん	58,338	57,266
投資不動産	3,428	3,477
持分法で会計処理されている投資	365,090	347,398
その他の金融資産	241,957	247,364
繰延税金資産	8,466	8,241
その他の非流動資産	17,784	17,236
非流動資産合計	1,158,468	1,139,994
資産合計	1,719,690	1,719,115

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	104,803	115,690
社債及び借入金	80,656	87,335
その他の金融負債	5,019	6,158
未払法人所得税等	4,687	2,105
引当金	4,392	2,662
その他の流動負債	6,753	9,115
流動負債合計	206,310	223,065
非流動負債		
社債及び借入金	316,847	307,494
その他の金融負債	11,705	12,959
引当金	21,708	19,447
退職給付に係る負債	14,024	13,933
繰延税金負債	37,394	40,745
その他の非流動負債	842	795
非流動負債合計	402,520	395,373
負債合計	608,830	618,438
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,598	87,598
自己株式	△38,002	△38,004
その他の資本の構成要素	△94	△677
利益剰余金	859,202	848,657
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,001,946	990,816
非支配持分	108,914	109,861
資本合計	1,110,860	1,100,677
負債及び資本合計	1,719,690	1,719,115

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	207,049	196,870
売上原価	△184,059	△178,198
売上総利益	22,990	18,672
販売費及び一般管理費	△12,251	△10,807
金融収益	4,620	3,953
金融費用	△3,689	△3,420
持分法による投資損益 (△は損失)	4,813	△3,566
その他の収益	2,492	571
その他の費用	△1,075	△1,860
税引前四半期利益	17,900	3,543
法人所得税費用	△2,512	△3,307
四半期利益	15,388	236
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,261	171
非支配持分	1,127	65
四半期利益	15,388	236
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	51.90	0.62
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	51.90	0.62

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	15,388	236
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△5,409	5,948
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	△35
純損益に振り替えられることのない項目合計	△5,391	5,913
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△462	△905
在外営業活動体の換算差額	△2,850	△4,211
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△99	△2,215
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,411	△7,331
税引後その他の包括利益	△8,802	△1,418
四半期包括利益	6,586	△1,182
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,586	△412
非支配持分	0	△770
四半期包括利益	6,586	△1,182

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△18,573	631	43,698
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,045	—	—
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△37,983	△19,618	631	43,698
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△1,836	△448	△5,391
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,836	△448	△5,391
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3	—	—	—
2019年6月30日時点の残高	93,242	87,598	△37,986	△21,454	183	38,307

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	—	25,756	878,948	1,047,561	103,719	1,151,280
会計方針の変更による累積的影響額	—	△1,045	△56,330	△57,375	—	△57,375
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	—	24,711	822,618	990,186	103,719	1,093,905
四半期利益	—	—	14,261	14,261	1,127	15,388
その他の包括利益	—	△7,675	—	△7,675	△1,127	△8,802
四半期包括利益合計	—	△7,675	14,261	6,586	0	6,586
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	△6,045	△6,045	△2,038	△8,083
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	1,019	1,019
所有者との取引額合計	—	—	△6,045	△6,048	△1,019	△7,067
2019年6月30日時点の残高	—	17,036	830,834	990,724	102,700	1,093,424

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	93,242	87,598	△38,002	△26,376	△916	27,198
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△5,471	△1,025	5,913
四半期包括利益合計	-	-	-	△5,471	△1,025	5,913
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
自己株式の処分	-	0	0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	0	△2	-	-	-
2020年6月30日時点の残高	93,242	87,598	△38,004	△31,847	△1,941	33,111

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	-	△94	859,202	1,001,946	108,914	1,110,860
四半期利益	-	-	171	171	65	236
その他の包括利益	-	△583	-	△583	△835	△1,418
四半期包括利益合計	-	△583	171	△412	△770	△1,182
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	△10,716	△10,716	△234	△10,950
子会社の支配獲得に伴う変動	-	-	-	-	28	28
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	1,923	1,923
所有者との取引額合計	-	-	△10,716	△10,718	1,717	△9,001
2020年6月30日時点の残高	-	△677	848,657	990,816	109,861	1,100,677

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,900	3,543
減価償却費及び償却費	11,414	11,522
持分法による投資損益 (△は益)	△4,813	3,566
退職給付に係る資産及び負債の増減額	694	△36
引当金の増減額 (△は減少)	△2,552	△4,432
金融収益	△4,620	△3,953
金融費用	3,689	3,420
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	24,193	13,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,499	△13,173
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△33,082	15,920
前渡金の増減額 (△は増加)	△547	4,305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,013	335
その他	1,733	7,176
小計	23,521	41,824
利息の受取額	533	310
配当金の受取額	6,196	3,602
利息の支払額	△900	△766
法人所得税の支払額	△3,606	△3,915
法人所得税の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,744	41,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611	△16,643
定期預金の払戻による収入	4,162	3,229
有形固定資産の取得による支出	△11,367	△13,496
無形資産の取得による支出	△624	△126
関係会社株式の取得による支出	△459	—
短期貸付金の回収による収入	139	138
長期貸付金の回収による収入	1,531	3
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	—	△419
その他	433	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,796	△27,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,078	72,290
短期借入金の返済による支出	△39,413	△70,039
長期借入金の返済による支出	△4,516	△4,998
非支配株主からの払込みによる収入	1,019	1,949
配当金の支払額	△6,045	△10,716
非支配持分への配当金の支払額	△1,032	△234
その他	△524	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,433	△12,193

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,515	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	81,261	155,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,274	△1,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,502	155,512

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「引当金の増減額」及び「前渡金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,366百万円は「引当金の増減額」△2,552百万円、「前渡金の増減額」△547百万円、「その他」1,733百万円として組替えております。

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「短期貸付けによる支出」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」に表示していた△1百万円は「その他」として組替えております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、ペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	19,495	140,148	46,409	206,052	997	207,049	—	207,049
セグメント間 売上高	6,531	6,974	4,505	18,010	1,158	19,168	△19,168	—
合計	26,026	147,122	50,914	224,062	2,155	226,217	△19,168	207,049
セグメント利益	13,340	5,738	701	19,779	0	19,779	△1,879	17,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益の調整額△1,879百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円				
売上高								
外部売上高	17,168	128,689	50,040	195,897	973	196,870	—	196,870
セグメント間 売上高	13,282	7,403	4,470	25,155	1,297	26,452	△26,452	—
合計	30,450	136,092	54,510	221,052	2,270	223,322	△26,452	196,870
セグメント利益 又は損失(△)	3,795	4,155	△217	7,733	△9	7,724	△4,181	3,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,181百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない金融収益及び費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

4. 従来「調整額」に含まれていたSMM Holland B.V.について、組織変更に伴い、前第4四半期連結会計期間より「資源」に報告セグメントを変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)
資源	金銀鉱 (金量)	t	36,219
		千円/DMT	297
		百万円	10,756
		(kg)	(△1,887)
製錬	銅	t	108,741
		千円/t	583
		百万円	63,415
	金	kg	4,235
		円/g	5,922
		百万円	25,079
	銀	kg	49,344
		千円/kg 百万円	56 2,781
ニッケル	t	15,560	
	千円/t	1,348	
	百万円	20,972	
材料	機能性材料等	百万円	37,699

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。